

第3回 国営造成施設の管理体制に係る検討委員会 議事概要

日時：平成21年1月19日 13:00～14:30

場所：農村振興局第1会議室

質疑応答内容

【佐藤委員長】

- ・土地改良区によって管理施設数や施設の構成割合、管理の難しさが異なる。同じようなアンケート調査を実施して、適切に評価したといえるのか。

【杉山課長補佐】

- ・本来、全体的な評価に当たっては、施設毎に書き分けた回答が適切であると考え。しかし、それを前提にアンケートを作成すると複雑となるため、現段階では地区全体、あるいは取り組み全体としての視点から設問する形で作成している。

【松田委員】

- ・アンケート調査の4つのステップ（地域住民の意識啓発、地域住民の不定期な活動参加、地域住民等の参画、安定的な体制整備と費用負担）について、土地改良区とは、共通の認識を持っているという前提で設問しているのか。

【杉山課長補佐】

- ・共通認識の深さについて検証はしていないが、本事業の実施に際して、ステップの簡単な定義について冊子を作成し、説明を実施している。

【松田委員】

- ・回答する側は、先程のステップをどのように捉えればいいのか。どのように位置付けられているのかについて説明があると、今回のアンケートに対しどういった観点から実態を書けばよいかのわかりやすい。

【杉山課長補佐】

- ・資料2では、問の前段として、四角で囲った部分に、設問の趣旨について簡単に触れている。

【松田委員】

- ・資料2のp11の問19で、道県または市町村ではなく地方公共団体という言葉を使ったのはなぜか。

【杉山課長補佐】

- ・明確に使い分けているわけではなく、道県または市町村という趣旨で使っている。他では道県または市町村と記載しているため、整合を図る。

【岩崎委員】

- ・設問の分量が非常に多いのではないかと。似たような設問が出くため、迷いやすいと思う。

- ・アンケートの全体像をわかりやすくするために、例えば「問 から までは何々に係る設問である」ということを図示する等、あらかじめ回答者が何を聞かれているのかを理解した上で回答できるようにした方がよい。
- ・資料2のp1の「記入上の注意」の3)で、「その他」の回答とならないようにという指示があるが、何を意図しているのか。

【杉山課長補佐】

- ・安易にどれも違うという回答ではなく、できるだけ近いものを選択してもらうためであり、どれも当てはまらない場合には、その他に記入してもらうという意味である。確かに誤解を与える表現であるため、工夫したい。

【岩崎委員】

- ・どれにも当てはまらない「その他」の記述から、現場での色々な苦勞や工夫から得られた新しいアイデアが出てくる可能性が考えられるので、その他の内容を詳しく書いてもらう指示のほうがよいのではないか。

【佐藤委員長】

- ・次期対策のアイデアが出てくる可能性があるので、現在、率先して先進的にやっていることを書いてもらうほうがよいと思う。
- ・資料2のp4の問5の選択肢はすべて機能であるので、 を「保健休養」のように直したほうがよいのではないか。
- ・資料2のp4の問6の設問文章中の「適正な管理水準」という表現は、何が適正かというのがわからない。

【杉山課長補佐】

- ・ここで言う適正な管理水準とは、今後の計画書に土地改良区自らが地域の状況を踏まえて、管理水準の目標をこうあるべきと設け、それを満たしているかどうかをもって判断している。それが本当に適正かどうかは、また別の問題と捉えている。
- ・誤解を避けるため、適正な管理基準が、計画書に記載した内容を指すということがわかる表現にする。

【瀧戸室長】

- ・先ほど指摘のあった土地改良区の属性附則の調査について、管理している費用の多い順に、ダムやパイプライン、開水路等の施設について3つ程度選んでもらう属性調査を追加したい。

【廣瀬委員】

- ・回答する立場として、改良区の思いや要望を伝えたいので、自由記入欄を設けてはどうかと思う。

【杉山課長補佐】

- ・最後に、自由記入欄として追加する

【中嶋委員】

- ・本事業では施設ごとに取組を進めていくわけだが、本調査では、施設ごとの取組に対する評価を行うイメージなのか。

【瀧戸室長】

- ・本来は施設ごとに分けて考えるべきだが、今回は総体として土地改良区の姿がどうかを聞くことになる。

【佐藤委員長】

- ・（土地改良区の施設の）実態はどうなっているのか。いろんな施設があるところが多いのか。それとも1つだけなのか。

【杉山課長補佐】

- ・ダム本体は比較的少ないかもしれないが、多くの土地改良区では複数の頭首工、機場あるいは水路を管理しており、1つだけの施設を管理している改良区は少ない。

【中嶋委員】

- ・その施設が存在している地域において、土地改良区の存在が認知されているかどうかを聞く、ということか。

【杉山課長補佐】

- ・地域住民対象のアンケートは、積極的に働きかけを行った地域と、それ以外の地域とに分けて実施し、住民レベルの意識の違いがある程度、分析可能できないかと考えている。

【松田委員】

- ・回答者の立場としては、資料3の1番から3番については、土地改良区全般の活動についての支援ではなくて、管理体制整備促進事業に対しての改良区への支援という観点から考え方を書けばよいという認識でよいのか。

【杉山課長補佐】

- ・土地改良区に対して全体的にどういう支援をしていくかという観点であり、本事業への支援の必要性という意味ではない。

【松田委員】

- ・それでは、p1の前振りの書き方が「本事業の実施主体として、土地改良区の支援に対する考えをお答え下さい」ということで、回答する場合どちらとも取れる表現なので、変えたほうがよいのではないか。
- ・現場の立場は、概ねその事業に張りつくような形で、市町村が支援を講じている、あるいは独自で単独の経常的な部分に対する支援を講じている等の側面があるため、どのようなとらえ方で「改良区の支援」という言葉を定義づけるかによって、随分と答えが変わってくる。

【杉山課長補佐】

- ・その地域全体の中でこの事業と関係なく発揮される多面的機能と、この事業において発揮される多面的機能と、どちらを指すのかを明確にせよということによろしいか。

【瀧戸室長】

- ・「事業の実施主体として」と冠すると、その事業についてのみというイメージが強く出過ぎてしまうと考えられたことからこのような表現としていた。

【松田委員】

- ・アンケートの回答を利用するという前提で考えた場合に、農林水産省がここの部分で、どこの答えが欲しいのかということがよりわかれば、我々の立場としては書き易い。
- ・経常的な経費の補助でいえば、この管理体制整備促進事業に対しても、独自のかさ上げ等についてなのか、または当該土地改良区に対して市町村あるいは県が独自に講じている施策等について聞いているのか、ということである。

【齋藤次長】

- ・重要なのは、今回の国営造成施設管理体制事業も含めた事業に対して、各分野の方がどう評価しているのかを把握することである。
- ・幅広く支援に対してどう思うかを訊くのであれば、問をかえる、一般論としての前置きをする等しなければ、議論がおかしくなる。
- ・事業以外についてどう評価するかは、切り分けられるように考えるべきである。

【佐藤委員長】

- ・資料3のp2の冒頭は資料2のように四角で囲って一般的な問いとし、同様にp3からは事業の問とすれば間違えないと思う。
- ・設問の並びについて、p4の問8のような一般的な事を聞いて、この事業全体について聞いた後、具体的に個別なことを聞くのがいいのか、あるいは、具体的に個別に聞いた後で、事業全体を聞いて、一般的な事を聞くのがいいのか。

【杉山課長補佐】

- ・後者の方がよいと思われる。確かに、問8が突然出てくると、奇異な印象を受けるので、最後の総括的な部分に持ってくることにする。

【佐藤委員長】

- ・その場合、問9は選択肢の として「余り効果がない」と入れておく必要がある。この設問を全体に聞くのだとしたら、選択肢に配慮が必要。
- ・問1では、選択肢の で「どちらでもない」が真ん中に入っているが、問2では、最後に入っている。選択肢の順番はそろえておくべき。

【岩崎委員】

- ・資料3のp5の問12について、行政として今後どのような支援を行うべきかという「支援」は、この事業に関しての支援についてか、この事業以外のもっと一般的な支援についてかがわかりにくい。
- ・一般的な話を聞くなれば、現在、行政として独自に行っている支援について聞いた上で、今後必要な支援を聞かないといけないのではないか。

【杉山課長補佐】

- ・問12の趣旨は、この事業であるか否かにかかわらず、どういった支援が必要と考えるか

という視点で問を立てている。次期対策で、今後の事業で実施するのか、あるいは独自の対策で実施するのかについては必ずしも意識はしていない。

【齋藤次長】

- ・それについては、はっきりと使い分けるべき。
- ・資料3の問11「活動の必要性の理解は深まりましたか」ということは、事業について聞いているのか。

【杉山課長補佐】

- ・事業について、聞いている。

【齋藤次長】

- ・それならば、事業そのものについて聞くこと。それから、事業も含めた一般的な関与について聞くのかをはっきりさせる。

【廣瀬委員】

- ・問11の「行政組織の内部で」はどのような趣旨で聞いているのか。

【杉山課長補佐】

- ・問11は、組織をあげて、そのような認識にあるかという趣旨である。

【廣瀬委員】

- ・問10についても、事業主体は市であるが、実際には改良区がほとんど担っているのが現状である。行政は、推進協議会での大枠づくりに参加されているようだが、実施主体とでは感じかたが違うが。

【杉山課長補佐】

- ・行政も土地改良区も一体となって、組織を挙げてということが理想ではあるが、ここでは行政の理解がどの程度であるかを聞いている。

【松田委員】

- ・土地改良区に対しての一般的な市町村の立場で回答する場合に、改良区に対する一般的な支援について、当該事業を実施している改良区に限るのか、県なり市町村が抱えている改良区全般的に対しての観点から書けばいいのか。

【杉山課長補佐】

- ・本事業の課題からすれば、前者である。

【松田委員】

- ・それであれば、一般的な改良区の認識は、管内の改良区ではなく、当該事業を実施している改良区のことであるということを、記入の注意点等で書いたほうが回答者としては間違えにくいと思われる。

【中嶋委員】

- ・問9について、選択肢の「～を活用できた」は、問の趣旨である意識の変化とは違うのではないかと。設問としては、県や市町村が費用を節減できた等にしたほうがわかり易いのではないかと。

【齋藤次長】

- ・ここでは、「費用を削減できた」というよりも何らかの「体制の整備ができた」とした方がよい。

【松田委員】

- ・この部分については、負担のありようとして論点が変わってくるため、なければならぬ施設なのか、あった方がよい施設なのか、前提をはっきりすべき。

【佐藤委員長】

- ・サンプル数について、先程、積極的に働きかけを行った地域のグループと、そうでないグループの話が出ていたが、そうするとサンプル数は70の半分の35になってしまい、さらにその下でいくつかのカテゴリーに分けるということになると、35よりも少なくなってしまう。その辺りの集計をどのように考えているのか。

【杉山課長補佐】

- ・今回の調査では、まず、一義的に全国的な傾向を知りたいということ、あとは、個別の中で、使えそうなものについては分析したいと考えている。回収、集計の手間を考えると、このぐらいのサンプル数が適当ではないかと考えている。

【中嶋委員】

- ・当該事業によって、どのような変化があったかという観点からすると、アンケートは言葉が足りないのではないかと。
- ・事業期間中にどれだけ認識が高まったか、どういう行動をしたかというような聞き方にしたほうがよいのではないかと。
- ・事業の効果について、それが10年間のものか、5年間のものかについて、出発点を押さえないと評価が難しいのではないかと。

【松田委員】

- ・混住化が進んでいる地域では、専門用語がわからないと思われる。
- ・非農家も含めてアンケートを実施する場合、頭首工、生態系保全、水質浄化といった専門用語の定義や内容を解説する用語集のようなものをアンケートと一緒に添付する必要があるのではないかと。

【瀧戸室長】

- ・用語の使い方についての解説をつけることとしたい。

【廣瀬委員】

- ・人によって認識に齟齬をきたすので、誤解を招かないためには、かなりかみ砕いた内容とすべき。

【中嶋委員】

- ・アンケートを農家中心に配布してしまう可能性はないのか。

【杉山課長補佐】

- ・そうならないように依頼するつもりであるが、結果としてそのようになる可能性はある。

【齋藤次長】

- ・アンケート配付時にも、土地改良区の協力を仰いだほうがよいかもしれない。

【廣瀬委員】

- ・我々としては、地域の方、農家の方、農家以外の方の思いがわかるので、回答者の立場が分かるようにしてもらいたい。

【杉山課長補佐】

- ・農家の定義がわかりにくいいため、農家・非農家の区別については、アンケートに追加する方向で検討したい。

【岩崎委員】

- ・農家・非農家を区別するためには、職業を聞いたほうがよいのではないかな。

【中嶋委員】

- ・国営施設を有する地域では、一般的に農家何戸くらいが対象になるのかな。

【瀧戸室長】

- ・管理体制整備型の事業では、地域の面積が400ha～10,000haにわたるため、400戸から1万数千戸と幅が広い。しかし、基本的には数千人規模と思われる。

【中嶋委員】

- ・農家・非農家の人数が同程度として2,000人程度と想定すると、その中から70人をどうサンプリングするのか。サンプル数を検討して、70人と決めたのなら、サンプリングの手法をある程度考慮したほうがよいのではないかな。サンプル数の検討のみでは、結局渡しやすいところに行ってしまう可能性がある。

【杉山課長補佐】

- ・アンケートの配布は基本的に郵送で、規模の小さい地域であれば、土地改良区に送付し、受け持ちの地域で適宜配布してもらうことを考えている。

【岩崎委員】

- ・自治会経由等で配付すると、世帯主が回答することになり、女性や若い世代の声が集まらないのではないかな。

【杉山課長補佐】

- ・サンプリングの手法については、偏らない方法を検討する。

【佐藤委員長】

- ・資料4の問4の表現は、「施設が発揮する」よりも「農業用水が発揮する」としたほうがわかりやすいのではないかな。

【岩崎委員】

- ・問4「多面的機能が十分に果たされないことが心配されています。このような維持管理は重要だと思いますか」は、誘導的な質問とならないかな。

【廣瀬委員】

- ・問4からは、国営造成管理体制の事業についての評価という印象を受けない。

【齋藤次長】

- ・ここでは、国営造成施設管理体制の名前や理論を知っているかどうかは別にして、その行為について広くどう思われているかについて聞かなければいけないから、事業を通じて、事業に係わった人と、その地域に住んでいる人（に対する質問）を分ける等、表現を考えたほうがよい。

【佐藤委員長】

- ・問4は非常に誘導的だということで、表現を客観的に変えるということでもよい。
- ・問9の選択肢の2番目の「自分が参加したことはないが」はなくてもわかる。
- ・問10の選択肢の1番目は、単に「参加したいと思う」でよい。
- ・問12の設問中の「最後に」という言葉は要らない。また、設問中の「土地改良区と農業水利施設の管理」は、順番を逆にしたほうが間違えにくい。

【岩崎委員】

- ・問9、問10、問11について、既に参加をしている人も含まれるので、そのような回答者向けの選択肢も必要ではないか。

【佐藤委員長】

- ・（アンケートを）非農家用と農家用にどう分けるか。農家用と非農家用の2種類をつくるのか。

【松田委員】

- ・土地改良区に参加している組合員の方は、2つ加入している場合には、国営造成施設について書くと思われるが、農地・水・環境保全向上対策と重複してしまう部分も出てくるかもしれない。

【杉山課長補佐】

- ・いろいろな施策を通じて、その地域の農業水利施設の認識等が高まるという側面もある。我々の検討の趣旨からは若干それるが、住民の意識がどのようなものを評価するという事で割り切っていくしかない。

【瀧戸室長】

- ・配布の対象として、できるかぎり非農家に配付する方向で、方法を工夫したい。職業等で、後々スクリーニングができるような形にしたい。